

50音	No.	事業者名	PDFページ数
た	1	株式会社 第一興商	3
	2	株式会社第一ビルディング	4
	3	大栄環境株式会社	5
	4	大喜工業株式会社	6
	5	株式会社 大近	7
	6	大日カー・コンポジット株式会社	8
	7	タイムズ24株式会社	9
	8	高石市	10
	9	辰野株式会社	11
	10	田中熱工株式会社	12
	11	田辺三菱製薬株式会社	13
ち	1	中央砕石株式会社	14
て	1	株式会社 帝国ホテル	15
	2	株式会社ティップネス	16
	3	D I N S 関西株式会社	17
	4	寺崎電気産業株式会社	18
と	1	社会医療法人 同仁会	19
	2	株式会社東横イン	20
	3	株式会社ドトールコーヒー	21
	4	株式会社トリドールホールディングス	22
	5	富田林市役所	23
な	1	ナルックス株式会社	24
に	1	日鉄関西マシニング株式会社	25
	2	日鉄鋼板株式会社 <sup>パ</sup> 祢建材製造所	26
	3	株式会社ニトリ	27
	4	株式会社 日本アクセス	28
	5	日本郵便株式会社 近畿支社	29
	6	日本酪農協同株式会社	30
の	1	野村殖産株式会社	31

は	1	ハート封筒株式会社	32
	2	株式会社ハイドロエッジ	33
	3	パナソニック株式会社	34
	4	パナソニック インダストリー株式会社	35
	5	パナソニック エナジー株式会社	36
	6	パナソニックエンターテインメント&コミュニケーション株	37
	7	パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社	38
	8	パナソニック コネクト株式会社	39
	9	パナソニック ホールディングス株式会社	40
	10	羽曳野市	41
	11	株式会社P A L T A C	42
	12	イズミヤ・阪急オアシス株式会社	43
	13	阪神水道企業団	44
	14	株式会社バンダイナムコアミューズメント	45
	15	阪南市	46
ひ	1	株式会社ビーバーレコード	47
	2	株式会社ヒューテックノオリン	48
ふ	1	藤井寺市	49
	2	株式会社プロテリアル	50
へ	1	平和不動産株式会社	51
	2	株式会社ベルコ	52
ほ	1	寶船冷蔵株式会社	53
	2	本荘ケミカル株式会社	54
ま	1	又永化工株式会社	55
	2	松原市	56
	3	株式会社松屋フーズ	57
	4	株式会社万代	58
み	1	社会医療法人 美杉会 佐藤病院	59
	2	三菱地所・サイモン株式会社	60
	3	株式会社三星製作所	61
	4	南船場4丁目ホテルシステムズ株式会社	62
も	1	株式会社モスフードサービス	63
や	1	株式会社ヤマダデンキ	64
ゆ	1	夢洲コンテナターミナル株式会社	65
ら	1	株式会社ラウンドワン	66
り	1	学校法人立命館	67
わ	1	社会医療法人 若弘会	68
	2	株式会社ワン・ダイニング	69

実績報告書

届出者	住所	東京都品川区北品川5-5-26	氏名	株式会社 第一興商 代表取締役社長 保志 忠郊
特定事業者の主たる業種		80娯楽業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		【業務用カラオケ事業】 業務用カラオケ機器販売及び賃貸並びに通信カラオケの音源及び映像提供 【カラオケ・飲食店舗事業】 カラオケルーム（ビッグエコー）の運営及び飲食店舗の運営 【音楽ソフト事業】 音源・映像ソフトの制作及び販売 【その他の事業】 BGM放送事業、Web配信事業、不動産賃貸事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2019 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	4,087 t-CO <sub>2</sub>	4,401 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,752 t-CO <sub>2</sub>	5,196 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	5.0 %	7.5 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		5.0 %	6.1 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

大阪府内のカラオケボックス店舗、飲食店舗の従業員に対し節電の徹底を指示し、空室時の消灯及び空調停止などを推進中。また、グループ全体で、廃油リサイクル、紙パブリサイクルを実施し、地球温暖化防止に向けた様々な取り組みを推進しております。 CO <sub>2</sub> 排出の原単位は電力会社のCO <sub>2</sub> 排出係数の減少に伴い減少致しましたが、エネルギー使用の原単位は101.5%と上昇してしまっております。引き続き省エネ活動等を含め削減に対し推進してまいります。
---

(2) 推進体制

本社内にサステナビリティ委員会を発足。 2050年カーボンニュートラルを目標とし、現在、2030年度のCO <sub>2</sub> 排出削減目標、実行計画の策定を行っております。
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府淀川区宮原3-5-24 新大阪第一生命ビルディング	氏名	株式会社第一ビルディング 代表取締役社長 櫻井 謙二
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		不動産の取得・所有並びに管理及び賃貸借の受託。また建築工事・電気工事等の設計、施工、監理の請負業務として行っている。 全国で350棟を受託し、大阪府内では6棟を受託している。		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2022年	4月	1日	～	2025年	3月31日 (3年間)

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	5,652 t-CO <sub>2</sub>	5,126 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,421 t-CO <sub>2</sub>	5,848 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024年度)	第1年度 (2022年度)	第2年度 (2023年度)	第3年度 (2024年度)
選択	レ	3.6%	9.4%	%	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.6%	9.0%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(入居面積)
対象が賃貸ビルでありテナントの入居状況により排出量が大きく左右されるため、入居面積を原単位算出の数値に設定しました。	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

東日本大震災以後、弊社においても節電取組を行い、2022年度についても継続し取組みました。本年度も、節電取組や省エネ取組により削減率目標(3.6%)を上回る削減率となりました。
--

#### (2) 推進体制

温暖化防止対策に関して、全社的に省エネ取組継続中です。弊社としては引き続き温室効果ガスの排出抑制を意識し、計画期間内に削減目標を達成することを目指します。
関西支店長を中心に毎月各ビルのエネルギーの変動状況を報告会で確認し、テナントへはビル掲示板等でビルの取組み内容について周知している。

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府和泉市テクノステージ2-3-28	氏名	大栄環境株式会社 代表取締役 金子文雄
特定事業者の主たる業種		88廃棄物処理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		産業廃棄物の収集運搬・中間処理・最終処分業務		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2022	年	4	月	1	日
			～	2025	年
		3	月	31	日 (3年間)

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	7,586 t-CO <sub>2</sub>	7,488 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,833 t-CO <sub>2</sub>	7,689 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.0 %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	6.9 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	7.4 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 廃棄物処理量 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度と比較して2022年度は廃棄物処理量が増加したものの、今だ少ない水準である。そのため、2022年度は場内でのライン稼働時間を見直し、基準年度では1日12時間の週6日稼働であったが、2022年度は1日8時間の週5日稼働とした結果、重機で使用する燃料使用量と設備の電気使用量が削減された。ただし今後2025年度の関西万博を控えた建設需要の増加に伴う廃棄物の増加を見込んでおり、状況に合わせてライン稼働時間を元に戻す予定であることから、将来的にはエネルギー使用量の増加が見込まれる。</p>
<p>また重機の燃料節約及び設備の適正使用、機器の更新(INV及びプロア、モータ等)といった取組みを引き続き段階的に実施する。</p>

#### (2) 推進体制

<p>環境マネジメントシステムを更に改善し、「省エネタイプの設備への切り替え」「管理業務における高効率体制への移行」を促すことで、温室効果ガスの排出削減に努めます。また弊社グループ全事業所エネルギー担当者が集まりエネルギー管理委員会を組織し、3ヶ月毎に委員会を開催してエネルギー使用量、省エネ案件発表等を行い、エネルギー使用量削減を推進しています。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府岸和田市臨海町20-61	氏名	大喜工業株式会社 代表取締役社長 西浦 孝彰
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社は金属製品製造工場として建設機械部品・農業機械部品・産業機械部品・空調機器部品・住宅用機器部品等を製作している。近畿地域に8工場を有し、うち大阪府内には7工場がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	6,999 t-CO <sub>2</sub>	7,345 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,650 t-CO <sub>2</sub>	8,027 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	40.9 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	40.9 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の全工場の総売上額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
原単位=温室効果ガス総排出量(t-CO <sub>2</sub> )/売上高(億円)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

コロナ禍も終息し、売り上げも増加傾向にあります。  
旧設備の更新や設備のメンテナンスを今後も継続していき、温室効果ガス削減に努めていきます。

(2)推進体制

全社的に温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムの導入を進めており、大阪府内においては全工場を対象にISO14000に代わりエコステージ2の認証を取得した。各工場各課ごとに環境管理実施計画書を作成し、毎月計画の進捗状況を確認している。今後ともこの体制を継続していく予定です。

# 実績報告書

		大阪市福島区福島6-10-11		株式会社 大近
届出者	住所		氏名	代表取締役社長 中津 裕彦
特定事業者の主たる業種		58飲食料品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		食料品を中心としたスーパーマーケットを主業務とする。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)
---------	---------------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	4,247 t-CO <sub>2</sub>	4,108 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,913 t-CO <sub>2</sub>	4,756 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	3.3 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	3.3 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	( 営業時間、営業日数、延床面積 )
基準値 = { 営業時間 (h/日) × 営業日数 × 延床面積 (m <sup>2</sup> ) } ÷ 100,000	
原単位 = 温室効果ガス総排出量 ÷ 基準値	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

昨年度も大阪府以外の事業所も含めエネルギー削減に寄与する設備投資を実施した。運用面でも毎月の全体会議にて電気使用量の状況を各事業所長へ伝達し、節電への取組確認及び啓蒙活動に取り組んだ。2022.4~9事業所LED更新実施済(うち大阪府内7事業所)、改装に伴うケース・冷凍機・空調機入替等実施済3事業所(うち大阪府内2事業所)

(2)推進体制

省エネ意識を高めるために、店・工場・本部用に節電運用書を作成配布し毎月の全体会議で各事業所毎の電気使用量の削減状況を発表。削減できていない事業所にはヒアリングを実施の上、運用面での改善実施を求めている。設備的な節電については中長期計画を毎年作成し費用対効果を検証の上実施。電気使用量の平準化については、デマンド監視装置の導入、デマンド警報発報時にエアコンを15分停止等の取組み等を実施。

実績報告書

届出者	住所	大阪府交野市幾野6-20-5	氏名	大日かへ・コンポジット株式会社 交野製造事業所 所長 内海克泰
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		合成樹脂着色・プラスチックコンパウンド製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	2,467 t-CO <sub>2</sub>	2,037 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,715 t-CO <sub>2</sub>	2,238 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-6.8 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-6.6 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量(t))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

ロット単位の製造数量は増加したが、製品グレードにより製造に機械的負荷の大きい製品の製造が多く含まれていたため、製造にかかわる原単位が上昇する。結果として製造単位の電力の使用量が上昇し削減目標を上回る結果となった
---

(2)推進体制

当社では温暖化対策に取り組むために環境マネジメントシステムを導入しており、事業所目標を設定し、それに沿った形で各部署もそれぞれの環境側面にたいして取り組むべき項目を目標として掲げて現在継続しております
--

## 実績報告書

	実績報告書			
届出者	住所	東京都品川区西五反田2-20-4 パーク24グループ本社ビル	氏名	タイムズ24株式会社 代表取締役社長 西川 光一
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		・時間貸し駐車場『タイムズ』を開発、運用		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～	2025年 3月 31日 (3年間)
---------	--------------	--------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	4,009 t-CO <sub>2</sub>	3,977 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,721 t-CO <sub>2</sub>	4,689 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	1.5 %	0.2 %	%
削減率(平準化補正ベース)		4.7 %	0.1 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 駐車場車室台数、自動販売機設置数 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
駐車場車室台数+自動販売機設置台数×7.1(基準年度で算出した換算計数)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・駐車場設置の看板に関するLED化</li> <li>・フラップ/ゲートレス駐車場の試験運用</li> <li>・消費電力量の小さい飲料自動販売機の設置</li> </ul>
--

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済産業省が進めるエネルギーの使用の効率化に係る法律に基づき、エネルギー管理統括者、エネルギー管理企画推進者を任命し、全駐車場でのエネルギー消費削減に努めております。</li> </ul>
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府高石市加茂4丁目1番1号	氏名	高石市 高石市長 畑中 政昭
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪府高石市において市の行政事務を取り扱っています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～	2025年 3月 31日 (3年間)
---------	--------------	--------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	4,325 t-CO <sub>2</sub>	4,554 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,894 t-CO <sub>2</sub>	5,135 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024年度)	第1年度 (2022年度)	第2年度 (2023年度)	第3年度 (2024年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-5.3%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-5.0%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

今回の回答におけるエネルギー使用量の増加とそれに伴う温室効果ガスの増加については、熱中症対策による小、中学校における空調設備設置によるLPGの計上、コロナの影響で中止していた事業の再開などの市の事業の増加によるものと思われませんが、詳細については今後分析してまいります。

(2)推進体制

本市におきましては、温室効果ガス排出量の削減に努めておりますが、各市指定管理施設の協力に基づき、引き続き温室効果ガス排出量の更なる削減に努めてまいります。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区南本町2丁目2番9号	氏名	辰野株式会社 代表取締役 辰野 光彦
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		不動産（ビル・マンション・駐車場）の賃貸・管理・運営等。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	2,481 t-CO <sub>2</sub>	2,514 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,904 t-CO <sub>2</sub>	2,937 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-1.4 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-1.2 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積)	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
延床面積×年間入居率	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

ビルの共用部照明間引きやLED化、昼休み消灯、アイドリングストップの促進、冷房時の温度設定を28℃、暖房時18℃に設定等を行っております。今後も目標に向け、各ビルの共用部節電及びテナントへの節電啓発活動を徹底を行っていましたが、テナントのテレワーク廃止に伴い、エネルギー総使用量が増えたと考えられます。引き続き、電力削減に啓発活動、LED化に取り組んで参ります。
---

(2)推進体制

全社的に削減に取り組んでいます。また、当社管理物件のテナントに対し啓発活動を実施しております。計画の進捗状況の確認及び見直しを年2回行います。
---

実績報告書

届出者	住所	大阪府守口市南寺方東通4-24-8	氏名	田中熱工株式会社 代表取締役 田中 良典
特定事業者の主たる業種		32 その他の製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		金属熱処理加工業 1968年創業以来、熱処理のエキスパートとして、自動車関連をはじめ、高度な耐久性を求められる橋梁など、ネジをはじめとする金属製締結部品の熱処理に専門特化して操業を行って来ました。現在では、金属素材に合わせた加工を可能とする高い技術を持ち、広く海外にも技術を提供しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	5,577 t-CO <sub>2</sub>	6,273 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	5,622 t-CO <sub>2</sub>	6,336 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率 (排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率 (原単位ベース)	3.1 %	-15.4 %	%	%
削減率 (平準化補正ベース)		3.1 %	-15.6 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
当社はお客様からネジ等の締結部品をお預かりしてお客様の要求される強度等を熱処理の技術によって可能とします。このことから、本計画書では、生産量を母数に排出原単位を設定し、目標年度より、大阪府内において温室効果ガスを3.0%(原単位ベース)削減する目標を掲げるとともに、総排出量についても削減に努めていきます。

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第1年度は▲15.4%の削減率となりました。 引き続き温室効果ガスの排出抑制の対策強化、大阪府内において温室効果ガスを削減する目標のもと、生産効率の向上(ロス時間の削減による設備の稼働率向上および省エネルギー化)に努める。
--

(2) 推進体制

2010年5月に改正省エネ法の施行に合わせて、全拠点から1名の所属長を委員とする「省エネ委員会」を立ち上げました。省エネ委員会会議(1回/月)を実施、省エネルギーの推進とCO <sub>2</sub> 排出量の削減に関して会議を行っております。 また省エネパトロール：職場における生産設備・空調・照明等の維持管理状況の確認を実施しております。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区道修町3-2-10	氏名	田辺三菱製薬株式会社 代表取締役 辻村 明広
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社は医療用医薬品を中心とする医薬品の製造・販売を行っています。大阪府内には、大阪市中央区に本社（自社ビル）、堺市堺区に堺営業所（テナントビル）があります。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間		2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)				
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量						
区分	基準年度( 2021 )年度		前年度( 2022 )年度			
温室効果ガス総排出量	763 t-CO <sub>2</sub>		780 t-CO <sub>2</sub>			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	851 t-CO <sub>2</sub>		871 t-CO <sub>2</sub>			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO <sub>2</sub>			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況						
区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-2.3 %	%	-2.3 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-2.4 %	%	-2.4 %	
吸収量による削減率		%	%	%	%	
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )						
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)						

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)	
<p>計画初年度である2022年度の温室効果ガス排出量は、基準年度の2021年度に比べ、排出量ベースで2.3%、平準化補正ベースで2.4%と僅かに増加しました。これは、コロナ禍の当社制限等により、電気やガスの使用量が最も少なかった2020年度から、コロナ禍前の2018年度の水準に戻りつつあると考えられます。一方、社有車については、大阪府内の支店・営業所の統廃合により、保有台数が減少(114台→94台)したことと、主にガソリン車が減少したことに伴い、</p> <p>ガソリン使用量の減少(106,3KL→95.2KL)とハイブリッド車の保有率の上昇(68%→74%)に僅かながらも貢献しました。</p>	
(2) 推進体制	
<p>代表取締役を統括者とする環境安全管理体制を構築し、環境安全委員会を組織しています。さらに、当社グループ全体の環境保全活動の統括部門として環境安全部を設置し、当社グループの環境安全に関する課題の企画・推進を行っています。一方、省エネ法/温対法の対応としては、環境安全部担当部門長をエネルギー管理統括者、環境安全部長をエネルギー管理企画推進者に任命し、当社のエネルギー管理を推進しています。</p> <p>本社では、エネルギー管理員および各部署の代表で組織する省エネ委員会を定期的開催し、エネルギー使用状況の確認、削減目標・計画の策定等を実施しています。</p>	

実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市大字原856番地の4	氏名	中央砕石株式会社 代表取締役 山本侑輝
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		砕石・砕砂・プレミックスモルタルの製造販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間  
2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	5,366 t-CO <sub>2</sub>	5,503 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,800 t-CO <sub>2</sub>	5,993 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024年度)	第1年度 (2022年度)	第2年度 (2023年度)	第3年度 (2024年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	2.9%	-2.6%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-3.4%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )  
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

近年山砂の減少により、岩石由来の砕砂の需要が高まっている。当社でも砕砂増産に対応するため、プラントに投入する原料岩石に混じる土砂の除去を緩和したため、前年度と比較し結果的に投入量が増え、原単位ベースの削減率が上がった。重機の大型化などの省エネ効果は出ているが、大きな要因は投入量の増加であった。今後は重機大型化と、製品生産バランスの最適化を重点対策項目として、原単位ベース年1%削減を目標にする。

(2) 推進体制

エネルギー管理統括者 事業支援部部長 村西  
総務部係長 尾崎洋 総務部係員 樋口里美 // ダワースレン ムンフチメグ エネルギー管理員  
エネルギー管理計画推進者 総務部係長 尾崎洋(兼任)

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区内幸町1-1-1	氏名	株式会社 帝国ホテル 代表取締役 定保 英弥
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ホテル業、料理飲料業、食料品販売、両替業等		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 0 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	11,893 t-CO <sub>2</sub>	9,795 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,983 t-CO <sub>2</sub>	10,720 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024年度)	第1年度 (2022年度)	第2年度 (2023年度)	第3年度 (2024年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	17.7%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	17.5%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積: 88,378㎡)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

稼働している居室の空調の運転コントロール、照明のこまめな消灯などの取り組みを行ないました。また、大阪ガスのカーボンニュートラルな都市ガスの利用や、ホテルイベントや従業員用カフェテリアの電力に再生可能エネルギーを活用しました。
--

(2)推進体制

社内に省エネルギーチームを組織しており、定例会の実施・巡回を行い、削減方法の考察および意識向上の啓発活動を行っています。
--

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区四番町5番地6 日テレ四番町ビル1号館3階	氏名	株式会社ティップネス 代表取締役社長 岡部 智洋
特定事業者の主たる業種		80娯楽業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		事業内容：フィットネスクラブ 資本金：9,000万円 従業員数：5,897名 店舗数：167店舗（うち大阪府内は4店舗）※2022年3月末時点		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	2,443 t-CO <sub>2</sub>	1,998 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,650 t-CO <sub>2</sub>	2,160 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024年度)	第1年度 (2022年度)	第2年度 (2023年度)	第3年度 (2024年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	18.3%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	18.5%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2022年度は4店舗の営業となり使用量は削減となったが、原単位は目標達成することができなかった。 今後も、エネルギー管理委員会の主導による全社的な省エネルギーの推進を継続し、基準年度比3%の目標達成に努めるとともに、総排出量についても削減に努める。
---

(2)推進体制

従来からの「省エネ推進責任者会議」を改組し、「エネルギー管理委員会」を平成22年12月に新たに発足し、エネルギー管理統括者として取締役執行役員を委員長、エネルギー管理企画推進者を開発部副部長とし、本部のエネルギー管理員を1名、また、全拠点から1名を委員とした。 省エネルギーの推進とCO2排出量の削減に関して、全社の組織を見渡した中長期基本計画の作成と、そのローリングプランとしての年度計画の作成、年度計画の達成状況のチェックを月次で行っている。
--

# 実績報告書

	大阪府堺市西区築港新町一丁5番38				D I N S 関西株式会社
届出者	住所			氏名	代表取締役 下地 正勝
特定事業者の主たる業種		88廃棄物処理業			
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		産業廃棄物・特別管理産業廃棄物の収集運搬及び中間処理、一般廃棄物の中間処理、バイオエタノール燃料の製造、容器包装プラスチックのマテリアルリサイクル事業			

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)
---------	---------------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	43,514 t-CO <sub>2</sub>	41,353 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	43,943 t-CO <sub>2</sub>	41,757 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.1 %	5.0 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	5.0 %	%	5.0 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 廃棄物搬入量 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

バイオエタノール事業所のボイラー設備が燃焼調整などによりA重油使用量を削減できた。GE事業所は廃棄される廃油を助燃燃料として利用することでCO2削減が達成できました。
---

(2)推進体制

省エネ法のエネルギー管理体制を活用しています。取締役(事業所統括担当)をエネルギー管理統括者に選任、エネルギー管理企画推進者に有資格者を選任し4事業所を管理している。環境活動(エコアクション及びISO)と連動し省エネに取り組み継続的な改善に取り組んでいます。
---

## 実績報告書

		大阪市平野区加美東六丁目13-47		寺崎電気産業株式会社 代表取締役 社長執行役員 寺崎 泰造
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		府内に3事業所があり、本社事業所は本部部門・営業部門・技術部門があり、加美事業所は低圧配電用遮断器を、八尾事業所では配電制御システムを制作している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	2,356 t-CO <sub>2</sub>	2,547 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,646 t-CO <sub>2</sub>	2,872 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-17.3 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-17.8 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 換算生産工数 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
本社事業所は事務業務となり、延べ面積とし、加美・八尾両事業所は工場のため、生産工数としています。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第1年度はエネルギー使用量は削減ができたが、電気事業者の変更により、温室効果ガス排出量は増加してしまった。エネルギー使用量の削減については、エアコン運転の監視などこまめな管理を実施した効果があった。
---

(2) 推進体制

本社・加美工場・八尾工場ともにISO14001認証を取得しており、各事業所にて環境活動を進めています。また、エネルギー使用量を把握し、特に電気使用量の削減を各事業所の省エネ活動項目としています。毎月、各事業所で環境委員会を開催。年に一度、全体マネジメントレビューを行っています。
---

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区大仙西町六丁184-2	氏名	社会医療法人 同仁会 理事長 田端 志郎
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		入院や外来診療を中心に医療サービス全般を実施している事業所		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)
---------	---------------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,879 t-CO <sub>2</sub>	4,066 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,113 t-CO <sub>2</sub>	4,316 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	2.1 %	-4.9 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		0.4 %	-5.0 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

年々、中間期の期間が短くなり空調機の使用期間が増えてきている。 し出しなど対応できるが、熱いのは患者への負担もあり空調機の使用を行っている。	寒いのは布団の貸
---	----------

(2)推進体制

物価高騰で水光熱費が大幅に増えた事もあり2023年度に耳原総合病院を含む3事業所の照明をLED化を行いエネルギーの使用量と費用削減を行う。
---

## 実績報告書

届出者	住所	東京都大田区新蒲田1丁目7番4号	氏名	株式会社東横イン 代表執行役社長 黒田 麻衣子
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ビジネスホテルの運営 大阪府には28店舗（2022年3月末時点）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	6,108 t-CO <sub>2</sub>	7,868 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	6,560 t-CO <sub>2</sub>	8,435 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	-8.2 %	23.9 %	%
削減率（平準化補正ベース）		-11.4 %	24.1 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 （温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）	（客室稼働数）
ホテルについては、稼働客室数がエネルギー消費量に大きく影響する為、稼働客室数と連動して総排出量も増加する。その為、稼働客室数1000室単位を原単位とした原単位を採用。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

○総排出量については、基準年度より28.1%増加となっています。 ○原単位については、基準年度より23.9%の削減と成りました。 ○原単位に非常に関係のある、稼働室数については、基準年度より69.3%の増加に成りました。 コロナの影響も無くなってきた為、稼働率がよくなり、原単位での削減率が大幅に削減されたこと、及び店舗の省エネ意識の向上による結果だと思えます。
--

(2) 推進体制

各店舗の支配人を中心に、削減対策を、運用面及びハード面からの対応を協議し進める。 経年劣化したエアコンの取替えの計画を建てる。 客室エアコンの温度設定の協力をお客様にお願いする。 照明設備のLED化を100%目標に計画進める。
--

## 実績報告書

届出者	住所	東京都渋谷区神南1-10-1	氏名	株式会社ドトールコーヒー 代表取締役社長 星野正則
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		コーヒー製造業と販売を基本とし、主たる事業として日本全国に喫茶FCチェーンを1,254店舗出店しています。その内、大阪府内に81店舗を出店しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2022	年	4	月	1	日
			～	2025	年
		3	月	31	日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	2,356 t-CO <sub>2</sub>	2,285 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,774 t-CO <sub>2</sub>	2,713 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 2.4 %	3.1 %	%	%
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		2.7 %	2.3 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( ) (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
--	--

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

コロナ影響で、5店舗が閉店し、5店省エネ店舗をオープンし温室効果ガスの削減に寄与した。省エネ型エアコンと照明のLED照明の設置を新5店で導入した。併せて、改装2店舗でLED照明の設置をした。

各店舗で、削減対策を検討し、運用面での対応を強化する。  
省エネ型エアコンに取り換えるための計画を立て、順次進める。  
また、お客様には、エアコンの設定温度についてご理解いただくよう努める。

(2) 推進体制

各店舗で、削減対策を検討し、運用面での対応を強化する。  
省エネ型エアコンに取り換えるための計画を立て、順次進める。  
また、お客様には、エアコンの設定温度についてご理解いただくよう努める。

実績報告書

届出者	住所	東京都渋谷区道玄坂1-21-1 渋谷ソラスト19階	氏名	株式会社トリドールホールディングス 代表取締役 栗田貴也
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		セルフサービスの讃岐うどん専門店「丸亀製麺」を中心に、大阪府内で72店舗の飲食店を運営しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2021)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	6,466 t-CO <sub>2</sub>	7,361 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,421 t-CO <sub>2</sub>	8,432 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024年度)	第1年度 (2022年度)	第2年度 (2023年度)	第3年度 (2024年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.3%	-0.2%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.3%	0.1%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

エコアクション21を全店舗に導入し、日常業務における温室効果ガスの排出抑制に努めたが、オール電化店舗において電気式給湯器の故障が相次ぎ、代替としてLPG炊きの給湯機を導入したことなどから、原単位当たり排出量は増加となった。 導入したエコアクション21の浸透を図り、温室効果ガスの削減に努めたい。
--

(2)推進体制

代表取締役を委員長とするサステナビリティ推進委員会において、経営層が温室効果ガス排出量を含む気候変動対策の進行状況を把握・施策について意思決定を行っている。サステナビリティ推進委員会の下部組織として環境委員会があり、部門横断的に環境に関する施策について検討・具体的な対策を講じている。
--

## 実績報告書

		大阪府富田林市常盤町1番1号		富田林市役所
届出者	住所		氏名	富田林市長 吉村 善美
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		富田林市役所として、富田林市の地方行政を執り行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	7,034 t-CO <sub>2</sub>	7,088 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,869 t-CO <sub>2</sub>	7,281 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-0.8 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	7.5 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2021年基準年度の計画に基づくCO2排出量目標に対し、2022年度は増加した。計画時におけるエネルギー使用量の想定値から、施設等の全体的な使用量が増加している。従来からのコロナ禍による施設の稼働制限や自動車の使用頻度の減少が見受けられていたが、2022年度においては施設や自動車の稼働等が通常通りになったことが要因と考えられる。引き続き節電対策や省エネ性能に優れた設備および機器への移行等の削減対策の検討が必要である。

(2) 推進体制

富田林市地球温暖化対策実行計画評価・検討委員会を開催し、実行計画の進捗状況を評価し、目標の達成に必要な施策を検討します。また、富田林市地球温暖化対策実行計画推進委員会を開催し、推進委員の所管する組織における取組の推進や取組状況の把握、活動量の把握を総括し、事務局である環境保全担当課の要求に応じて報告するような体制をとっております。

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府三島郡島本町山崎2-1-7	氏名	ナルックス株式会社 代表取締役社長 北川 清一郎
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		超精密加工金型の開発、およびナノ精度素子（プラスチック光学素子・ガラス光学素子・レンズユニット・光モジュール等）の開発・製造・販売を行っており、府内の事業所としては、大阪府三島郡島本町に本社および山崎工場がある。		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2022年	4月	1日	～	2025年	3月31日（3年間）

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,644 t-CO <sub>2</sub>	3,207 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	4,012 t-CO <sub>2</sub>	3,521 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ 削減率（原単位ベース）	3.0 %	15.8 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）		3.0 %	16.0 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	（加工高）
（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>意識的な取り組み： ①空調機の設定温度の規制 ②不要照明の消灯・間引き ③サマータイム制の導入により空調負荷の低減、ピークシフト等への対応を継続実施した。</p> <p>投資等による直接的な取り組み： ①生産待機時の電力削減を狙い、生産設備の電源オフルールの継続 ②GW、夏季、冬季の長期休暇時において工場全体を操業停止することで生産動力だけでなく空調も最低限の稼働に抑えた</p>	
--	--

#### (2) 推進体制

<p>環境マネジメントシステム（ISO14000）は認証取得済み。推進体制としては常務執行役員をエネルギー管理統括者とし、また、エネルギー管理企画推進者を山崎工場に配置し、全社EMR会議（月1回定期開催）にて改善状況の報告並びに改善活動方針の協議を実施している。また、2021年度より各事業所の代表者をメンバーとして脱炭素、排出量削減を目的として環境ロードマップ推進チームを編成し、環境ロードマップに挙げられた目標達成に向けて活動している。</p>	
夏季・冬季（特に8月・12月・1月）の稼働日数を減らす事で電気需要の平準化を進めている。	

## 実績報告書

		大阪市此花区島屋5-1-109		日鉄関西マシニング株式会社 代表取締役社長 延吉 良介
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		26生産用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>当社は日本製鉄㈱のグループ会社であり、親会社である日本製鉄㈱関西製鉄所製鋼所地区（以下製鋼所）の構内に立地しています。当社では主に製鋼所の主要製品である「鉄道車両部品部分品」「鋳鍛鋼品」を請負契約で機械加工を行っています。その他製鋼所の主要製品である「自動車用クランクシャフト等」の鍛造金型を請負契約で放電加工、機械加工を行っています。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,350 t-CO <sub>2</sub>	3,345 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	3,547 t-CO <sub>2</sub>	3,542 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率 (排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率 (原単位ベース)	3.0 %	-1.1 %	%
削減率 (平準化補正ベース)		3.0 %	-1.1 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 販売付加値売上高 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

加工機械の老朽化更新及び照明器具を水銀灯からLED化などにより、高効率化が進み削減が進んでいる。
--

(2) 推進体制

<p>環境マネジメントシステムで温暖化対策を掲げ温室効果ガス削減に取り組んでいきます。製造部を統括する取締役をエネルギー管理統括者とし、安全環境防災室が事務局となって各工場の環境専門委員とともに社内のエネルギー対策を推進します。</p>
--

## 実績報告書

		大阪府堺市堺区出島西町2番地			日鉄鋼板株式会社 <sup>パ</sup> 鋼材製造所 <sup>ハ</sup>
届出者	住所		氏名		鋼材製造所所長 妹尾 達明
特定事業者の主たる業種			22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			①塗装鋼板 主に建材メーカー、電気製品メーカー向け。薄鋼板(0.3~1.0mm)主体のカラー鋼板を生産。(母材のメッキ鋼板は当社尼崎地区より納入)  ②鋼板 <sup>パ</sup> 鋼 <sup>ハ</sup> ロックウールを芯材とし、上記塗装鋼板でサントイッチした高性能耐火 <sup>パ</sup> 鋼 <sup>ハ</sup> を生産。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	7,564 t-CO <sub>2</sub>	6,500 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,890 t-CO <sub>2</sub>	6,802 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	4.2 %	13.5 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		4.0 %	13.3 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 堺地区における生産量 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

原単位ベースで基準年度に比べ約13%の削減となりました。理由は以下記載の通りです。  
 基準となる2021年度に対し生産量に大きな差はないが、エネルギー消費の多いカラー製品生産ラインの  
 品種切替を少なくする工程調整や休止時のエネルギー遮断を行って、エネルギーロスの削減活動を実施中である。  
 このことが大きなエネルギーの削減となり、原単位の向上となっている。

(2)推進体制

全社エネルギー管理標準に基づき、社長からエネルギー管理統括者、エネルギー管理企画推進者から各製造所長及び本社・支店・各営業所への推進体制を確立しています。  
 当堺地区においては、所長を筆頭にエネルギー管理体制をとっており、エネルギー使用量・原単位の推移を1回/月、会議にて各責任者に周知徹底を図り、改善(省エネルギー活動)につなげ、PDCAのサイクルに基づき推進しています。

# 実績報告書

		北海道札幌市北区新琴似七条 1丁目2番39号		株式会社ニトリ 代表取締役社長 武田 政則
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		60 その他の小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		家具・インテリア用品の企画・販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	11,756 t-CO <sub>2</sub>	9,529 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	13,502 t-CO <sub>2</sub>	10,931 t-CO <sub>2</sub>
植林・緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.1 %	-3.5 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-3.4 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	( 調整延床面積 )
原単位の分母(密接な関係を持つ値)は、延床面積に営業時間率を掛けた「調整延床面積」(千㎡)とした。 <原単位分母=延床面積(千㎡)×営業時間率(年間営業時間/24H×365日)> 年度内での事業所新設や閉鎖、営業時間の変更を延床面積に反映させることを目的として設定。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

拠点内換気を十分に行いながら、快適な温度調整を行ったためエネルギーの使用量が増加し、原単位ベースで削減率が悪化した。  全事業所で稼働エリア・時間帯に合わせた照明および空調使用の徹底、使用していないエリア・時間帯の消灯・空調使用抑制を各事業所で継続的に取り組んでおり、今後も省エネ活動を進め、二酸化炭素排出量の削減に努める。
--

(2) 推進体制

製造・物流・小売の各段階において環境負荷低減のための活動を実施します。 ①省エネにつながる商品を積極的に開発します。 ②工場、店舗等の事業所における環境負荷の低減に努めます。 ③効率的な物流システムの構築によりCO <sub>2</sub> 排出量を低減します。
--

## 実績報告書

届出者	住所	東京都品川区西品川一丁目1番1号 住友不動産大崎ガーデンタワー	氏名	株式会社 日本アクセス 代表取締役 服部 真也
特定事業者の主たる業種		52飲食料品卸売業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		事業内容…加工食品の卸売 従業員数…3,908名(2023年3月末日現在) 資本金額…26億2千万円 売上 …2兆1,976億円(2022年度連結) 大阪府内の事業所数…12拠点		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	6,550 t-CO <sub>2</sub>	7,180 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,238 t-CO <sub>2</sub>	8,000 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	7.1 %	-9.6 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		15.0 %	-10.5 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (売上高)	)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
第二種エネルギー指定工場の近畿低温物流センター内の主要部門の売上高・通過額を設定。 売上高・通過額の増加に伴い冷蔵・冷凍センターの開閉回数増により冷蔵効率悪化するので結果的に電力使用量が増えエネルギー使用量増につながる為。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

・全部署でカーシェアを実施。 ・エアコン 夏場28℃ 冬場20℃ の徹底。 ・2022年度に西日本オフィス建屋(新棟・旧棟)で屋上に太陽光パネル設置。 ※第二種エネルギー指定工場(近畿低温建屋) 今まではピーク電力削減を目的にしたシステム制御を行っていたが22年7月より平時でも冷凍・冷蔵を定期的停止する制御システムを導入。
2021年後半からのエネルギー価格上昇を受け、収益に大きく影響があり、当社使用の主要エネルギーに当たる電気使用量削減が急務になっております。

(2) 推進体制

本社、エネルギー統括者・エネルギー推進者の指導にて、現場エネルギー管理員によるエネルギー削減活動(大阪府12拠点)を実施、毎月のエネルギー使用数値を集計し検証を行う。
---

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区北浜東3-9	氏名	日本郵便株式会社 近畿支社 常務執行役員 近畿支社長 西口 彰人
特定事業者の主たる業種		86郵便局		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		郵便のユニバーサルサービスを提供するとともに、ゆうパック等の物流事業を提供している。 また、ゆうちょ銀行、かんぽ生命から委託を受け銀行窓口業務及び保険窓口業務についてもユニバーサルサービスとして提供している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	44,318 t-CO <sub>2</sub>	43,728 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	50,708 t-CO <sub>2</sub>	49,900 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024年度)	第1年度 (2022年度)	第2年度 (2023年度)	第3年度 (2024年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.0%	1.4%	%	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	1.6%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>新型コロナウイルス感染症対策で換気等をこまめに実施していることで、冷暖房の使用頻度が高まり、結果として空調等の使用電力の増加につながった。 そのため、温室効果ガス排出量が基準年度を上回り、目標の達成には至らなかった。</p>
---

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>環境基本宣言をもって社長が定める環境活動の方向性を示し、各事務室へ掲示するとともに、朝礼や各種会議等で全社員に周知徹底する。</li> <li>日本郵便オリジナルマネジメント指針を策定し、一定規模以上の対象局で環境活動を推進、徹底していく。</li> </ul>
--

# 実績報告書

		大阪府浪速区塩草二丁目9番5号		日本酪農協同株式会社
届出者	住所		氏名	代表取締役 樋口 豊彦
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		処理牛乳・乳飲料製造業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	4,914 t-CO <sub>2</sub>	4,942 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,337 t-CO <sub>2</sub>	5,363 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	4.5 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	4.6 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

高効率コンプレッサーへの更新によりエネルギー効率が向上したこと、また製造量が増加したことが寄与したと考えます。
---

(2)推進体制

職場会議を活用し、省エネに関する情報を共有し省エネに努めます。 他工場とも省エネ事案を共有し、全社的に省エネを推進します。 少量品種製造ラインを見直しをして、製造の合理化を進めます。
---

## 実績報告書

		大阪市中央区高麗橋2-1-2		野村殖産株式会社 取締役社長 田口 芳樹
届出者	住所			
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		所有不動産（ビル・マンション）の管理、運営		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,340 t-CO <sub>2</sub>	3,247 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	3,771 t-CO <sub>2</sub>	3,662 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.1 %	2.4 %	%
削減率（平準化補正ベース）		3.1 %	2.6 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	（貸室面積）
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>照明LED化（共用部・専用部）や、トイレ照明の人感センサー取り付け、空調機の更新等を進め、総エネルギー使用量が減少した。結果として、原単位ベースで基準年から2.4%削減できた。</p>
---

(2)推進体制

<p>全ビル運用として空調設定温度を夏期28℃、冬期22℃に設定する。また、ウォシュレットの温水機能及び暖房便座機能を夏期は停止する。トイレやその他共用部照明の不必要時消灯や間引きを徹底して実施する。また、照明のLED化を共用部、専用部共に進めている。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府八尾市老原8-99	氏名	ハート封筒株式会社 代表取締役 田中 嗣人
特定事業者の主たる業種		14パルプ・紙・紙加工品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		各種事務用封筒及び名刺、はがき、カードなど紙製品の製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,887 t-CO <sub>2</sub>	3,948 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,452 t-CO <sub>2</sub>	4,499 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	1.0 %	-1.7 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		1.0 %	-1.2 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産出来高数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

全体として原単位の分母である生産出来高数の減少に伴いエネルギー使用量の低下がみられます。日々の節電の取り組みや機械設備や空調等の高効率機器設備の更新により各工場でのエネルギー消費量の低下が見込める半面、一人当たりの生産性が低下しているため削減率としてはマイナスとなっております。

(2)推進体制

毎月の安全衛生委員会の中で工場長をはじめ各所属長にエネルギー使用量報告し、省エネに対する具体的な取り組みを促しております。また使用設備の定期的保守保全することでの省エネ推進に取り組んでおります。工場としての生産性向上とエネルギー消費量の低下は関連性の大きいものであるためエネルギー消費に対する設備面的な取り組みと人材の確保と育成を中心とした生産的取り組みを推進してまいります

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市西区築港新町3丁1-23	氏名	株式会社ハイドロエッジ 代表取締役社長 美澤 秀敏
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		液化水素、圧縮水素、液化窒素、液化酸素、液化アルゴンの製造及び販売。液化炭酸ガスの製造。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	82,956 t-CO <sub>2</sub>	83,579 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	86,855 t-CO <sub>2</sub>	87,375 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率 (排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率 (原単位ベース)	2.8 %	6.0 %	%	%
削減率 (平準化補正ベース)		2.8 %	6.1 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (ガス製造量、但しASU換算とする。)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
ガス種別により製造する時のエネルギー原単位が異なるため、ASU換算して見なし生産量の合計としていた。その後、2020年度報告(2019年度実績報告)より、ASU製造におけるモードを分けその1つのモードでの原単位換算して見なし生産量の合計を算出するよう変更を行った。

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2022年度は水素製造の生産量調整により水素製造量が減少し、原料であるLNG量減ならびにNG改質で発生する非エネルギー起源のCO <sub>2</sub> 排出量が減少した。また、2023年3月から新たに導入したコーポレートPPA契約に基づく太陽光発電所からの電力量に一部置き換わったことで、関西電力からの買電電力量が減少したこと等により、結果、2022年度は2021年度よりもCO <sub>2</sub> 排出量が削減となった。
--

(2)推進体制

毎月の当該工場でのCO <sub>2</sub> 発生量、CO <sub>2</sub> 原単位を全員に周知し、その変化を見て、如何に安定操業が温暖化防止に寄与しているかを認識共有するとともに、定期的に温暖化防止に関する研修会を開催する等により、社員全員の意識高揚に努め、温暖化防止の推進体制を継続していく。
--

# 実績報告書

		大阪府門真市大字門真1006番地		パナソニック株式会社 代表取締役 社長執行役員 品田 正弘
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		30情報通信機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社は、電気機械器具を研究開発、製造販売している。 2023年3月現在、大阪府内には6拠点ある。うちエネルギー管理指定工場等が1拠点で、主に本社機能と研究開発を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	10,689 t-CO <sub>2</sub>	10,048 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,988 t-CO <sub>2</sub>	11,259 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	0.3 %	6.0 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		0.2 %	6.1 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

継続省エネの実施により、エネルギー使用量を前年より改善。取組みとしては、昨年度より引き続き製造拠点で高効率機器の導入・更新、省エネ活動を推進、加えて非製造拠点での在宅勤務拡大によりエネルギー使用量及びCO<sub>2</sub>総排出量を削減した。又、一部組織の別会社化により、エネルギー使用量が減少した。

(2)推進体制

- ・ 事業会社、拠点毎に環境保護推進組織を設置し省エネおよび地球温暖化防止に取り組んでいる。
- ・ ISO14001を認証取得し、温暖化防止対策はじめ環境活動の徹底を図っている。

# 実績報告書

		大阪府門真市大字門真1006番地		パナソニック インダストリー株式会社 代表取締役 社長執行役員 坂本 真治
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		28電子部品・デバイス・電子回路製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社は、電気部品・電子部品・制御機器・電子材料等の開発・製造・販売している。 2022年4月現在、大阪府内には2拠点ある。うちエネルギー管理指定工場等が1拠点で、主に本社機能と研究開発を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	8,987 t-CO <sub>2</sub>	7,772 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	9,522 t-CO <sub>2</sub>	8,306 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率 (排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率 (原単位ベース)	2.9 %	13.3 %	%
削減率 (平準化補正ベース)		3.0 %	12.6 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	( 使用面積 )
--	----------

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

主としてボイラー用ガスの使用量が減ったことにより昨年度に比して温室効果ガスが削減された
---

(2) 推進体制

環境マネジメントシステムの運用を図る中で、拠点長をトップとした環境管理体制のもと環境改善を推進している
---

## 実績報告書

		大阪府守口市松下町1番1号		パナソニック エナジー株式会社
届出者	住所		氏名	社長執行役員・CEO 只信 一生
特定事業者の主たる業種		29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社は、大阪府内にはエネルギー管理指定工場等が2拠点で、主に本社機能と一次電池（乾電池、リチウム一次電池）、車載用円筒形リチウムイオン電池、リチウム二次電池、蓄電モジュール、ニッケル水素電池等の開発・製造・販売をしている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2022 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	62,957 t-CO <sub>2</sub>	64,274 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	67,990 t-CO <sub>2</sub>	69,533 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率 (排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率 (原単位ベース)	12.4 %	12.8 %	%
削減率 (平準化補正ベース)		12.4 %	12.7 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

工場CO2排出量削減は省エネルギー法に基づき原単位年平均年1%削減としており、各拠点で取組みを実施。一部拠点の移転や事業環境変化に伴い原単位管理において厳しい状況が見込まれるが、2022年1月に発表した「Panasonic GREEN IMPACT」の方針「2030年自社のCO2排出実質ゼロ」に向け、原単位削減とともに継続的に温室効果ガス排出総量削減に取り組む。2022年度よりオフサイトPPA契約、国内拠点の年間使用電力量の約10%供給実現。

(2) 推進体制

環境マネジメントシステムの運用を図る中で、拠点長をトップとした環境管理体制のもと環境改善を推進している。

実績報告書

届出者	住所	大阪府守口市八雲東町1丁目10番12号	氏名	パナソニックエンターテインメント&コミュニケーション 代表取締役 豊嶋 明
特定事業者の主たる業種		29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社は、電気機械器具を研究開発、製造販売している。 2022年4月事業会社として発足し、現在、大阪府内には3拠点ある。エネルギー管理指定工場等はなく、設計開発部門を含む本社機能の拠点である。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	2,794 t-CO <sub>2</sub>	2,813 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,228 t-CO <sub>2</sub>	3,216 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024年度)	第1年度 (2022年度)	第2年度 (2023年度)	第3年度 (2024年度)
選択	レ	2.0%	-0.7%	%	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		1.9%	0.4%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

省エネ法に基づき各拠点で原単位で年平均1%のエネルギー量の削減に取り組んでいる。2022年度は空調設備の室外機内部(外観では検知不可)の配管に故障がありフロン漏洩によって突発的にCO2排出量が増加(169t)したが、これを除外するとエネルギー削減率は基準年度比5.4%である。引続き、グループ全社で掲げる「2030年自社バリューチェーン全体での実質CO2排出量ゼロ」及び「2050年に向けて世界のCO2総排出量の約1%(≒3億トン)の削減」に向け、原単位削減とともに継続的な温室効果ガス排出総量削減に取り組む。
---

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>本社及び各事業場拠点に環境保護推進体制を設置し、隔月ごとの環境事務局会議にてエネルギー量の削減状況と課題について相互に共有し推進している。</li> <li>ISO14001を事業会社として認証取得(2022年9月)し、地球温暖化防止と気候変動対策等の環境保護推進の活動に取り組んでいる。</li> </ul>
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府門真市大字門真1006番地	氏名	パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社 代表取締役 佐藤 基嗣
特定事業者の主たる業種		29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>当グループは主に電気機械器具を開発、製造、販売しており、当社はグループ内において、間接機能（経理・財務、人事、法務、調達、情報システム、品質・環境、など）の高度プロフェッショナルサービスを提供する。</p> <p>2022年4月に会社設立し、大阪府内には8拠点ある。</p>		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2022	年	4	月	1	日～
2025	年	3	月	31	日 (3年間)

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,600 t-CO <sub>2</sub>	3,664 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,128 t-CO <sub>2</sub>	4,235 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	-33.0 %	-1.8 %	%	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-33.2 %	-2.6 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

省エネルギー法に基づく原単位年平均1%削減を目安とし、各拠点で取り組みを実施。グループ体制変更に伴う拠点移動や統廃合の影響を受け拠点内の部門移動が頻繁に発生しており、エネルギー使用量は増加した。一方で2021年5月に発表した方針「2030年全事業会社でのCO2排出量ゼロ」に向け、省エネ診断受診による省エネ施策積み上げ等、継続的に温室効果ガス排出総量削減に取り組んでいる

#### (2) 推進体制

- ・それぞれの拠点で省エネ・CO2削減のための委員会等の下、課題検討や事例・情報共有、進捗状況確認、等を実施
- ・照明、空調設備等を高効率機器へ更新、また稼働条件の最適化によりロス削減
- ・空調設定温度(全社統一冷房時室温28℃、暖房時空調温度20℃)の徹底。

  

- ・クールビズ、ウオームビズ推進ポスターなどの掲示によるお客様、全従業員への啓発活動実施。

# 実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	東京都中央区銀座8丁目21番1号 住友不動産汐留浜離宮ビル	氏名 パナソニック コネクト株式会社 社長 樋口 泰行
特定事業者の主たる業種		29電気機械器具製造業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		「サプライチェーン」「公共サービス」「生活インフラ」「エンターテインメント」分野向け機器・ソフトウェアの開発／製造／販売、並びに、システムインテグレーション／施工／保守・メンテナンス、およびサービスを含むソリューションの提供	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	13,439 t-CO <sub>2</sub>	12,378 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	15,231 t-CO <sub>2</sub>	13,994 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	30.4 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	30.6 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>北門真事業場の基準年度原単位＝排出量[t-CO2]÷生産高[金額]を基準原単位とし、他拠点の換算係数を決定する。                  豊中事業場は生産台数原単位[t-CO2/台数]と基準原単位との比、その他事業所は床面積原単位[t-CO2/m<sup>2</sup>]と基準原単位との比から、それぞれ原単位分母となる生産高を算出する。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

エネルギー使用量を前年比91%に削減することにより、温室効果ガス排出の削減を実現 主なエネルギー削減内容 ・北門真事業場：省エネ委員会、省エネ法対応WGの開催など ・豊中事業場：空調適正運転、エア漏れ確認・対策など	
--	--

(2)推進体制

サステナビリティ推進委員会とサステナビリティ推進室を設置し、サステナビリティ経営戦略や施策を立案・実行。 また、省エネ委員会を設置し、温室効果ガス排出の抑制に取り組む。	
---	--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府門真市大字門真1006番地	氏名	パナソニック ホールディングス株式会社 代表取締役 楠見 雄規
特定事業者の主たる業種		29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		当社は、主に電気機械器具の研究開発を主な事業としており、大阪府内には3拠点、いずれもエネルギー管理指定工場等である。		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	14,605 t-CO <sub>2</sub>	14,165 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	15,882 t-CO <sub>2</sub>	15,193 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 0.8%	3.1%	%	%
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		0.6%	4.4%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

省エネルギー法に基づく原単位年平均年1%削減を目安とし各拠点で取組みを実施。  
 グループ体制変更に伴う拠点移動や統廃合の影響を受け、拠点内の部門移動が頻繁に発生していることに加え、開発テーマにより試験評価が異なるため、エネルギー使用量管理の厳しい状況が見込まれるが、2021年5月に発表した方針「2030年全事業会社でのCO2排出量ゼロ」に向け、継続的に温室効果ガス排出総量削減に取り組んでいる

#### (2) 推進体制

- ・それぞれの拠点で省エネ・CO2削減のための委員会等の下、課題検討や事例・情報共有、進捗状況確認、等を実施
- ・活動奨励や切磋琢磨、好事例共有・学び合いを目的に全社活動としてモノづくり表彰やモノづくり競技大会を実施。

---

- ・クールビズ、ウォームビズ推進ポスターなどの掲示によるお客様、全従業員への啓発活動実施。
- ・コージェネ設備や水蓄熱SHPの活用によるピーク時電力カット。

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府羽曳野市菅田4-1-1	氏名	羽曳野市 代表者 市長 山入端 創
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		本市地域内の①教育施設、福祉施設等各種施設の設置管理、②道路、公園、上下水道等の生活環境の整備、③廃棄物処理等のサービス提供など、地方自治法に基づいて、住民の日常生活に直接関係する事務及び事業を包括的に処理する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	7,475 t-CO <sub>2</sub>	7,419 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,249 t-CO <sub>2</sub>	8,237 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	0.8 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.2 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

前年度よりも、温室効果ガス総排出量を削減できましたが、削減目標の3%を達成していないため、引き続き省エネルギーの取り組みを継続し、温室効果ガスの削減に努めます。
--

(2) 推進体制

効率的な設備の運転及び施設メンテナンスの実施を行うとともに、現在本市で取り組んでいる「エコオフィス運動」を引き続き実施し、温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制に努めます。 また、平成23年度から毎年、夏季及び冬季において「羽曳野市庁舎等節電実行計画」を定め、節電に取り組んでいます。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区本町橋2番46号	氏名	株式会社PALTAC 代表取締役 吉田拓也
特定事業者の主たる業種		55 その他の卸売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		化粧品・日用雑貨の卸売業を行っており、全国に本社と8支社を配置 うち、大阪府内では本社に加えて1支社（3物流拠点）がある		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,900 t-CO <sub>2</sub>	3,936 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,473 t-CO <sub>2</sub>	4,492 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-26.6 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-26.0 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内倉庫出荷個数×延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度(一昨年度)から前年度(今回の報告)にかけて、ケース単位での出荷を自社倉庫から外部倉庫へ移管したことで、原単位は大きく減少しました。一方で、自社倉庫の運営にあたって物流機器や空調稼働時間は年間を通じてほとんど変化がなく、温室効果ガス排出量は微減にとどまりました。結果として、温室効果ガス排出量の減少幅を、減退の減少幅が大きく上回っており、目標に対して前年度は未達となりました。</p>
---

(2) 推進体制

<p>社長の命により「省エネ対策委員会」を2010年10月に立ち上げました。主たるミッションは、当社のCSR活動として、省エネルギーの推進とCO<sub>2</sub>排出量の削減に関して中長期の基本計画の作成とそのローリングプランとしての年度計画の作成、および社内基準の作成、実行、年間実績のチェックおよび改善施策です。</p>
---

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市淀川区野中南 2丁目8番10号	氏名	イズミヤ・阪急オアシス株式会社 取締役社長 林 克弘
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		2023年4月1日付で株式会社阪急オアシスがイズミヤ株式会社を吸収合併し「イズミヤ・阪急オアシス株式会社」となる。 本報告書は株式会社阪急オアシスの2022年度実績報告とする。 大阪府下において49ヶ所（店舗47店、研修センター1ヶ所、本社1ヶ所）の実績。2023年度も前年度と同じ拠点数で運営を予定。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	16,990 t-CO <sub>2</sub>	17,891 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	19,119 t-CO <sub>2</sub>	20,140 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-3.9 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-3.9 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(年間営業時間と延床面積を掛け合わせたもの)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

①本部社員が各店舗巡回時に様々な角度からの省エネ指導を総括して指導。 ②省エネチェック表に基づき、毎日チェックし、確認する。 ③原単位が基準年度に対してマイナスとなっておりますが、コロナが明け「営業日数」で+343日、「営業時間」で+3,674/h前年より増加し排出量が増えた為と考えます。	②省エネチェック
---	----------

(2)推進体制

施設管理課が省エネ指導、機器の新規導入、及びその検証を行い、各店別の予算(削減使用量)達成及び管理体制が出来ている。
--

# 実績報告書

届出者	住所	神戸市東灘区西岡本3丁目20番1号	氏名	阪神水道企業団 企業長 吉田 延雄
特定事業者の主たる業種		36水道業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		琵琶湖から流れる淀川を原水とし、2カ所の取水場より取水し、2カ所の浄水場で処理を行い、構成市5市(神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市、宝塚市)に水道用水を供給している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	11,576 t-CO <sub>2</sub>	11,824 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,824 t-CO <sub>2</sub>	13,084 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-1.7 %	%
削減率(平準化補正ベース)		2.7 %	-1.6 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 導水量 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ導水量を分母とし、原単位ベースで算出した。</li> <li>・高効率機器への更新を推進し効率的なポンプ運用を行い、温室効果ガス排出量の抑制に努めます。</li> </ul>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2022年度実績の温室効果ガス削減率(原単位ベース)が基準年度(2021年度)より悪化した。これは、淀川取水場において、2021年度に実施していた導水ポンプ及び配電設備取替工事の終了及び下流施設(西宮ポンプ場)改修工事の終了に伴い、導水量が増加したことで原単位が悪化したため。</p>
---

(2)推進体制

<p>企業団内のエネルギー管理統括者及びエネルギー管理員で組織した体制により、推進している。エネルギー管理と水運用を同じ部署で一体的に管理することにより省エネを推進している。</p>
---

## 実績報告書

届出者	住所	東京都港区芝浦3-1-35	氏名	株式会社バンダイナムコアミューズメント 代表取締役 川崎 寛
特定事業者の主たる業種		80娯楽業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		アミューズメント機器の企画・生産・販売 アミューズメント施設やVR・IPを活用した施設の企画・運営などのアミューズメント事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2022	年	4	月	1	日
			～	2025	年
		3	月	31	日
(3年間)					

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	1,759 t-CO <sub>2</sub>	2,081 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,062 t-CO <sub>2</sub>	2,424 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 11.7 %	-18.4 %	%	%
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		24.7 %	-17.6 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

COVID-19の影響を大きく受けていた店舗の営業時間なども通常営業に戻るなど落ち着きを見せ始め、排出量への配慮はしつつも、事業としては提供サービス向上のために増床や店舗内の構成変更などを行ったことが排出量増加の原因と考えております。ゲームセンターなど各種施設運営は電力を消費することでサービスの提供が成り立つ業態ですが、契約上、電力供給先を自由に選べる状況ではありません。

すでに導入している本社オフィスだけでなく、各拠点・店舗においてもグリーン電力証書・J-クレジット・非化石証書などの環境価値を活用することで非化石エネルギーへの転換を推進できないか検討を進めております。

(2) 推進体制

バンダイナムコホールディングス取締役を中心に構成されるグループサステナビリティ委員会と、実務担当者から構成されるグループサステナビリティ部会に参加し、省エネ施策等を含む環境活動及び社会貢献活動の遂行と進捗管理を行っている。CO<sub>2</sub>排出量削減計画については、今後の店舗数、営業面積等の変化を考慮しながらも、グループ目標KPIである2050年脱炭素達成に取り組む。

# 実績報告書

		大阪府大阪市尾崎町35-1		氏名	阪南市 市長 水野 謙二
特定事業者の主たる業種			98地方公務		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			市域におけるさまざまな行政サービスの提供		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,059 t-CO <sub>2</sub>	3,279 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,553 t-CO <sub>2</sub>	3,826 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	4.5 %	-7.2 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		4.5 %	-7.7 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>・2022年度における電力使用量は、基準年度(2021年度)と比べ微減であったものの、MIZUTAMA館の電力供給事業者(荏原環境プラント株)の撤退による買電先変更が影響し、温室効果ガス排出量としては増加となった。(CO2排出係数 ~6月/荏原環境プラント株: 0.129 6月~9月/関西電力送配電株: 0.453 10月~/関西電力株: 0.362)</p>
--

(2) 推進体制

<p>副市長を委員長とする温暖化対策推進委員会を設置し、委員会の随時開催による進捗状況の報告や意見聴取を行い、全職員への情報共有および脱炭素に対する意識醸成を図るとともに、施設の省エネ化や再エネ導入に繋がる施策の実施を推進する。</p>
--

## 実績報告書

	大阪府大阪市淀川区西中島3-23-9					株式会社ビーバーレコード
届出者	住所	中里第2ビル8階			氏名	代表取締役 春田 幸裕
特定事業者の主たる業種				78洗濯・理容・美容・浴場業		
該当する特定事業者の要件				レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
					大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
					大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要				温浴事業を主として、リラクゼーション事業、飲食・レストラン事業、アミューズメント事業、カラオケ事業などを行っております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)
---------	---------------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	5,096 t-CO <sub>2</sub>	8,470 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,248 t-CO <sub>2</sub>	8,834 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	-66.3 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-68.4 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 延床面積 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

基準年の2021年度は新型コロナ蔓延により経営店舗の休業や時短営業を行っていたため、エネルギー使用量が減少しました。一方2022年度はコロナによる行動規制が緩和され利用客数も回復してきたため前年に比べエネルギー使用量が増加しました。その結果基準年度に比べ削減できませんでした。

(2)推進体制

省エネルギー推進委員会により、省エネ活動を推進・継続させ、結果の検証と継続的改善を行います。

実績報告書

届出者	住所	東京都新宿区若松町33番8号	氏名	株式会社ヒューテクノオリン 代表取締役社長 安喰 徹
特定事業者の主たる業種		47倉庫業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		冷凍・冷蔵食材の保管配送事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,841 t-CO <sub>2</sub>	3,965 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,109 t-CO <sub>2</sub>	4,436 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-3.3 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-8.0 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>不要な照明の消灯など削減に勤めましたが、夏場の外気温度上昇に伴い、冷凍機の稼働率が増加。 また、一部の倉庫温度を品質保持の為に下げた事により、電力使用量が増加した為、温室効果ガス削減となりませんでした。</p>
--

(2)推進体制

<p>朝礼や安全衛生委員会の場を利用して、節電意識強化のための呼びかけを実施。 今後も電力使用量の状況把握と情報の共有化を図り、電気の需要の平準化対策も意識して省エネ対策、設備改善に努めます。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	藤井寺市岡1丁目1-1	氏名	藤井寺市 藤井寺市長 岡田 一樹
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		地方自治法に基づき、住民の日常生活に関する事務及び事業を包括的に処理する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,243 t-CO <sub>2</sub>	3,175 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,636 t-CO <sub>2</sub>	3,555 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024年度)	第1年度 (2022年度)	第2年度 (2023年度)	第3年度 (2024年度)
選択	レ	6.0%	2.1%	%	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		16.1%	2.3%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度に策定した「藤井寺市地球温暖化対策推進実行計画」(事務事業編)の計画期間中です。  
2018年度と比較して、温室効果ガス排出量は2.1%削減しています。新規での温室効果ガス削減の取組みは特段ありませんが、職員に向けてのエコオフィス行動等の地道な周知・啓発を続け、削減につなげることができました。  
引続き研修等を行って環境意識の向上をはかるとともに、太陽光発電設備の導入や再エネ電力の調達等の実施可能性を検討してまいります。

(2)推進体制

市長を本部長とする、「藤井寺市地球温暖化対策推進実行計画」推進本部を設置。

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府三島郡島本町江川2-15-17	氏名	株式会社プロテリアル 代表取締役 Sean M Stack 山崎工場長 新田 英雄
特定事業者の主たる業種		29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		電子機器部品の製造・開発		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2022 年	4 月 1 日～
2025 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	4,249 t-CO <sub>2</sub>	4,754 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,672 t-CO <sub>2</sub>	5,234 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	0.3 %	2.9 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		0.3 %	2.8 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

基準年度(2021年度)に対して、第1年度の2022年度は、設備稼働率の増加により、エネルギー使用量も増加したが、生産効率の改善と生産金額の増加が寄与して、エネルギーの生産原単位は、削減目標0.3%に対して、2.9%で達成できた。

(2) 推進体制

環境マネジメントシステムに準拠し対応を図ると共に、毎月の会議において設備のメンテナンス面と生産技術の両面から提案し、改善に関わる検討等を推進する。また、四半期に一度、環境委員会にて実績を事業所幹部で共有する。

四半期に一度、全社省エネ部会に参加し、事業所の実績報告を実施すると共に他事業所での省エネの取組みを参考にする。

# 実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	東京都中央区日本橋兜町1番10号	氏名
			平和不動産株式会社 代表執行役社長 土本 清幸
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		賃貸事業、不動産開発事業、住宅開発事業	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間			
2022	年	4	月
1	日	～	2025
年	3	月	31
日 (3年間)			

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	6,173 t-CO <sub>2</sub>	4,508 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,855 t-CO <sub>2</sub>	5,134 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	27.0 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	25.2 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 延床面積 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>例年、同様の節電対策に取り組んでいるが、主に賃貸業をしているためテナントの運用に左右されるところが大きい。省エネに係る設備改修として、2022年度は昨年度に引き続き共用部照明LED化改修工事、基準階空調機の整備(熱交換器洗浄等)を実施したことで一定の省エネ効果があったものと思われる。</p>
---

(2) 推進体制

<p>平和不動産大阪支店の下、運営管理会社である平和不動産プロパティマネジメント並びに大阪証券取引所ビル防災センターとエネルギー使用量の削減に向けた対策を検討する。毎月各ビルの管理報告会を開催しエネルギー使用量の把握を行うと共に関連設備の劣化状況を確認し、都度、修繕、更新に向けた打合せを行うことでエネルギーの削減を推進していく。</p>
---

実績報告書

届出者	住所	大阪府池田市空港1-12-10	氏名	株式会社ベルコ 代表取締役 齋藤 斎
特定事業者の主たる業種		95 その他のサービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		冠婚葬祭互助会を主に業務としています。 大阪府下では、35の事業があります。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	4,843 t-CO <sub>2</sub>	6,101 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,650 t-CO <sub>2</sub>	6,874 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-26.0 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-21.7 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( ) (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
--

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

省エネ対策と空調設備・照明・備品等を高効率の機器、備品に入れ替えるよう努めましたが 施設により、電気使用量が増え、総排出量が基準年度より増加しました。 とも総排出量について削減に努めていきます。	基準年度後の新 今後
---	---------------

(2) 推進体制

各施設に省エネ実施表を、毎月状況を報告してもらい、現状の改善を行い、本体制を継続していきます。
---

## 実績報告書

		大阪市西区南堀江三丁目 15番14号	氏名	寶船冷蔵株式会社 代表取締役社長 中井 宏
特定事業者の主たる業種			47倉庫業	
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要			主に、冷凍水産物・水産加工品・畜産物・畜産加工品・農産物・農産加工品・冷凍食品 その他食品の冷蔵保管を行っており、大阪市内で本社ビル、工場として港・南港・咲 洲の4事業所で行っている。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)
---------	---------------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,198 t-CO <sub>2</sub>	2,770 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,471 t-CO <sub>2</sub>	2,974 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.1 %	4.2 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	5.2 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(建物延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

工場事業所において、昼間の電気使用量を夜間へ移行し、電気需要平準化時間帯の電気使用量の削減を実施しています。港工場(ラック館)の建屋内照明(292台)、南港工場本館1階プラット底下(計68台)のLED化、港工場本館の冷凍機を省エネルギーのものに更新、南港工場本館・新館各所(194台)のLED化を行いました。

(2)推進体制

1) 本社及び各工場に省エネ担当者を置き、省エネに関する講習会・説明会・見学会等への積極的な参加を行っている。

## 実績報告書

<b>届出者</b>	<b>住所</b>	大阪府寝屋川市仁和寺本町 4丁目19番7号	<b>氏名</b>	本荘ケミカル株式会社 代表取締役会長 本荘 菜穂子
<b>特定事業者の主たる業種</b>		16化学工業		
<b>該当する特定事業者の要件</b>		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
<b>事業の概要</b>		化学工業製品及び医薬品等の開発・製造・販売を行っており、大阪府内では開発、無機化学工業製品及び医薬品の製造及び販売を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

<b>(1) 計画期間</b>				
2022年	4月	1日	～	2025年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,038 t-CO <sub>2</sub>	2,245 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	3,164 t-CO <sub>2</sub>	2,346 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率 (排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率 (原単位ベース)	3.0 %	14.1 %	%	%
削減率 (平準化補正ベース)		3.0 %	13.8 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 大阪府内の工場での総生産量 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
各製品を重み付けし評価をしている。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2022年度は、エネルギー効率の悪い工場の稼働率が減少したため、エネルギー総使用量は基準年度に比べると減少した結果となった。 引き続き、工場全体を含め平準化対策を検討していきたい。
---

(2) 推進体制

現状では、環境マネジメントシステムと品質マネジメントシステムを統合管理している。 また省エネ法改正に伴うワーキンググループを立ち上げ、環境管理責任者を中心にエネルギー使用の合理化に向けて、検討を開始した。
---

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市西鴻池町3-18-38	氏名	又永化工株式会社 代表取締役 堀江忠輝
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		硬質塩ビシートの製造およびシート成型事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～	2025年 3月 31日 (3年間)
---------	--------------	--------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	2,822 t-CO <sub>2</sub>	2,544 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	3,051 t-CO <sub>2</sub>	3,157 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	9.9 %	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）		3.0 %	-3.5 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

計画生産量に対する実績生産量が少なかったため
------------------------

(2)推進体制

工場長をリーダーとして、定例会議の場で省エネルギー活動について情報提供を行うとともに、必要なメンテナンス等については、計画的に実施することとしている。
---

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府松原市阿保 1-1-1	氏名	松原市 松原市長 澤井 宏文
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		地方自治法に基づいて、住民の日常生活に直接関係する事務を包括的に処理する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	5,237 t-CO <sub>2</sub>	5,254 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,940 t-CO <sub>2</sub>	5,924 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-0.4 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.3 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>LED化、施設の休止等により一部の施設では削減したが、利用者数増加に伴いエネルギー使用量が増加した施設もあり、トータルでの増減はほとんどなかった。</p>
--

(2) 推進体制

<p>「地球温暖化対策の推進に関する松原市実行計画(第3次)」に基づき、松原市地球温暖化対策推進委員会を設置し、全職員による省エネ行動の推進、施設管理者による設備等の適正管理・省エネ設計等、全庁的に温暖化対策及び省エネルギーに取り組んでいる。</p>
---

# 実績報告書

		東京都武蔵野市中町1-14-5		株式会社松屋フーズ
届出者	住所		氏名	代表取締役 瓦葺 一利
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		牛めし定食事業、とんかつ事業、カレー事業、外販事業等を全国でチェーン展開している。 店舗数〈2023年3月31日時点〉 全国：1,202店 大阪府内：131店		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	6,338 t-CO <sub>2</sub>	6,850 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,335 t-CO <sub>2</sub>	7,904 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	1.5 %	9.0 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		1.6 %	9.3 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

コロナ禍からの回復により深夜帯を中心に営業時間を延長した(元に戻した)事により、電力、ガスの使用量が増加し、温室効果ガス総排出量も増加。しかし売上が前年度118%で推移したため、原単位ベースの削減率は9.3%と向上した。
--

(2)推進体制

当社『環境方針』に基づき、組織体制を整え活動している。  具体的には、店舗開発本部長を計画管理責任者、総務部マネジャーを計画推進責任者に任命し推進を図っている。
--

## 実績報告書

		大阪府東大阪市渋川町3丁目-9-25		株式会社万代 代表取締役 阿部 秀行
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		58飲食料品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、食料品の小売をしており、近畿圏で163店舗を出店し、そのうち、大阪府内では109店舗の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	50,386 t-CO <sub>2</sub>	51,676 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	56,643 t-CO <sub>2</sub>	58,008 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.1 %	-2.0 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-1.9 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
特になし。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>電気使用量増となった理由は昨年度末にOPENした新店5店舗分と新店2店舗の使用量が(6,981kwh)増となった為。ガソリンについては、宅配事業が拡大したことによるもの。</p>
--

(2)推進体制

<p>・全社的に温暖化対策、省エネ対策に取り組むため関西電力のエナッジシステムを導入し運用中。個店別で見える化を実施し、従業員1人1人が意識する事を目的とした取り組みを実施。毎月結果を振り替わり、好事例は水平展開ができる体制にある。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府枚方市養父東町65-1	氏名	社会医療法人 美杉会 佐藤病院 理事長 佐藤 眞杉
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		一般病院、有床診療所、無床診療所、介護老人保健施設、訪問看護		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,818 t-CO <sub>2</sub>	4,087 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,062 t-CO <sub>2</sub>	4,340 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1%	-7.1%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	-6.9%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス対策の為、病室へ陰圧装置の増設、窓開け換気回数を増やしたため、空調設備の負荷が大幅に増えた。</li> <li>・発熱外来を屋外に設置した為、電気使用量が増えた。</li> <li>・感染対策として、送迎車両の複数乗車を減らしたため、車両使用回数が増え燃料使用量が増えた。</li> <li>・訪問看護医療、通所リハビリ等の利用者増の為、車両運行回数が増えた為、車両使用回数が増えた。</li> </ul> <p>以上の事から、エネルギー使用量が1.8%増えたと考えられます。</p>
---

(2)推進体制

<p>関西電気保安協会と共に電力使用量を確認し状況を確認。データを基にピークカットと平準化時間の電気使用について職員に教育。経営改善計画(年6回)により、省エネ運動を実施し、6回で発表会を実施する。(評価の高い事例については表彰)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化した空調設備を更新。</li> <li>・照明器具をLEDに変更する</li> </ul>
--

# 実績報告書

届出者	住所	東京都中央区大手町1-9-7	氏名	三菱地所・サイモン株式会社 代表取締役 山岸 正紀
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		日本国内におけるプレミアム・アウトレットの開発・所有・運営		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	5,406 t-CO <sub>2</sub>	5,685 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,196 t-CO <sub>2</sub>	6,483 t-CO <sub>2</sub>
植林・緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	2.0 %	-5.2 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-14.9 %	-4.7 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・共用部のLED化を実施</li> <li>冷房26度)の協力要請</li> <li>・省エネ機器への更新(電気温水器・ジェットタオル)</li> <li>の不要照明の消灯</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空調設定温度(暖房23度・</li> <li>・立体駐車場の照明の平日消灯(上層階)</li> <li>・共用部・テナント専有部</li> </ul>
--	---

(2)推進体制

<p>年2回テナントを含めた省エネ委員会を行い、省エネの教育や実績の確認をもとに今後の省エネ活動を検討・実施していきます。</p>
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市美原区黒山457-1	氏名	株式会社三星製作所 代表取締役社長 田中 茂
特定事業者の主たる業種		31輸送用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		輸送用機械器具製造業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	2,856 t-CO <sub>2</sub>	2,050 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,179 t-CO <sub>2</sub>	2,153 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 5.9 %	31.3 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		5.9 %	35.2 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 売り上げ額 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

省エネが定着がなされてきたので、生産が増えてきてもエネルギー使用量は抑えられている。
--

(2)推進体制

生産技術課部中心に行う
-------------

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市北区大淀中1丁目1番88号	氏名	南船場4丁目ホテルシステムズ株式会社 代表取締役 田森 直紀
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		積水ハウス株式会社からの運営委託により地上27階地下1階延床面積35815.81㎡の高層ビルにおいてW Osakaを運営している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,550 t-CO <sub>2</sub>	3,849 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,761 t-CO <sub>2</sub>	4,094 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	7.4 %	44.5 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		6.9 %	44.3 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( 宿泊者数 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

新型コロナウイルスによる規制がなくなり、稼働率が前年度17.1%から今年度35.1%に、宿泊者数も42千人から82千人とともに約2倍に増え、国内外からのゲストが昨年より増加したが排出量はコントロールできている
--

(2)推進体制

施設管理部の取り組みとして、最新設備を最大限の効率で運用するため、各設備の運転データを取集。時期や時間その環境までも考慮し運転の最適化を図る。ボイラー供給温度設定、冷凍機冷温水設定、各居室ごとに予冷時間の細分化、客室方角による空調温度の細分化を実施している。
---

## 実績報告書

		東京都品川区大崎 2-1-1 ThinkPark Tower4階		株式会社モスフードサービス 代表取締役社長 中村 栄輔
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		フランチャイズチェーンによるハンバーガー専門店「モスバーガー」の全国展開・その他飲食事業など  ※店舗のエネルギー量を時間計算する手段がありません。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,544 t-CO <sub>2</sub>	3,684 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	4,038 t-CO <sub>2</sub>	4,195 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース) %	%	%	%
		削減率 (原単位ベース) 3.0 %	3.8 %	%	3.8 %
削減率 (平準化補正ベース)		3.0 %	3.9 %	%	3.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (売上高)	)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
店舗では売上高を、事務所では敷地面積を、自動車に関しては自動車台数を、それぞれ原単位の分母として、重み付け合算により分母を求めています。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

新規出店においては、外部サイン灯や店内照明のLED化、また厨房設備についても、高効率・省エネ型の機器類の導入を推進しています。日常の店舗活動のなかでも、グリーンカーテンの設置や設備機器類の維持管理などを通じ、チェーン全体の省エネルギー化を図っています。 また、昨年度からのテイクアウト需要の伸びにより売上高は前年約8%上回りました。それに伴い電気、ガス使用量が増加しましたが、原単位ベースで3.8% (平準化補正ベース3.9%) の削減となり第1年度の削減目標を上回ることができました。
--

(2) 推進体制

事業活動全体で温暖化対策に取り組むため、環境マネジメントシステムを導入。全店での月次計測体制と集計、店舗へのフィードバックの仕組みを構築済みです。
---

# 実績報告書

		群馬県高崎市栄町1-1		株式会社ヤマダデンキ
届出者	住所		氏名	代表取締役 上野 善紀
特定事業者の主たる業種		59機械器具小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>国内有名メーカーおよび海外有名メーカーの家庭電化製品ならびにオーディオ機器・健康器具・介護関連機器・OA機器の販売と修理、ビデオソフトレンタル、ソフトセル、書籍の販売</p> <p>大阪府内では48店舗の出店を行っている。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	9,184 t-CO <sub>2</sub>	11,106 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,453 t-CO <sub>2</sub>	12,652 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.1 %	-5.8 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-5.9 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内店舗の総面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

新店、合併に伴い6店舗増加、閉店1店舗、合計5店舗増加に伴い、面積も昨年より43,625㎡増加しており、温室効果ガスが増加。

(2)推進体制

大阪府内の店舗に限らず、全店舗で温暖化対策に取り組んでおります。  
エネルギー使用量を可視化し、毎週確認しPDCAサイクルで省エネに取り組んでおります。

実績報告書

届出者	住所	大阪市此花区夢洲東1丁目1番地	氏名	夢洲コンテナターミナル株式会社 代表取締役社長 溝江 輝美
特定事業者の主たる業種		48運輸に附帯するサービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		コンテナターミナルの管理		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	6,819 t-CO <sub>2</sub>	6,933 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,060 t-CO <sub>2</sub>	7,204 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	0.2 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-0.2 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (換算船内荷役取扱量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2021年導入のハイブリッド式のトランスファークレーン2台を、積極的に活用し、軽油使用量が削減することが出来た。ミツウロコグリーンエネルギー社から関西電力に切り替えたことで、削減率が下がったと考えられます。
---

(2)推進体制

計画した数値に対して、実績値が高くなならないよう、反省および対策を実施していく。
--

## 実績報告書

<b>届出者</b>	<b>住所</b>	大阪市中央区難波5丁目1番60号 なんばスカイオ23F	<b>氏名</b>	株式会社ラウンドワン 代表取締役 杉野公彦
<b>特定事業者の主たる業種</b>		80娯楽業		
<b>該当する特定事業者の要件</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
<b>事業の概要</b>		主にボウリング、アミューズメント、カラオケ、独自スポーツ施設を事業としており大阪府内に15店舗を展開しております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

<b>(1) 計画期間</b>
2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	9,977 t-CO <sub>2</sub>	14,007 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,736 t-CO <sub>2</sub>	15,243 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-57.5 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-59.3 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 延床面積 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

施設内設備入替による電力使用量の増加の為、使用量が増加いたしました。 引き続き温室効果ガスの削減について適切な取り組みの検討を実施してまいります。
--

(2) 推進体制

2010年に社内規定でエネルギー管理規定を定めており、管理本部長を筆頭に各部署に担当者を定め管理しております。
---

# 実績報告書

		京都市中京区西ノ京東梅尾町8番地		学校法人立命館
届出者	住所		氏名	理事長 森島 朋三
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に大学の運営を行っており、大阪府内には原油換算燃料等使用量で1,500キロリットル/年を超えるキャンパス1つと、超えないキャンパス1つを所有している		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	4,275 t-CO <sub>2</sub>	4,049 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,673 t-CO <sub>2</sub>	4,430 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	5.3 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	5.3 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 延床面積 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

各種省エネに関する取組の推進により、温室効果ガスの削減は順調に推移している。
--

(2)推進体制

総長を委員長とする立命館地球環境委員会において、SDGs推進本部(2019年4月設置)とも連携しながら、進捗状況を点検・管理する。
---

実績報告書

届出者	住所	大阪市浪速区日本橋4丁目7番17号	氏名	社会医療法人 若弘会 理事長 川合 弘高
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医療保険業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	2,645 t-CO <sub>2</sub>	2,694 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,900 t-CO <sub>2</sub>	2,952 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024年度)	第1年度 (2022年度)	第2年度 (2023年度)	第3年度 (2024年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-1.9%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-1.8%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

新型コロナウイルス感染症の影響で、十分な換気を行いつつ空調の温度調節を行ったため、電気使用量が増えた結果的にエネルギー使用量が増えたため温室効果ガスの削減につながらなかった。
---

(2)推進体制

<p>①社団省エネルギー推進委員会及び各事業所で省エネルギー推進小委員会を開催                  ②社団省エネ委員会にて各施設別電力使用量をグラフ化し討論の対象とした。                  ③前年に引き続き5月1日よりクールビズを実施した。</p>
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市西区新町1-27-9	氏名	株式会社ワン・ダイニング 代表取締役社長 高橋 淳
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、飲食店を行っており、大阪府内では55店舗の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2022	年	4	月	1	日
			～	2025	年
		3	月	31	日
(3年間)					

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	6,958 t-CO <sub>2</sub>	7,894 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,458 t-CO <sub>2</sub>	7,912 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) %	-5.4 %	-13.5 %	%
削減率(平準化補正ベース)		-2.4 %	-6.1 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>既存店の照明LEDへと省エネ改装を実施。 旧式の空気調和器を高効率タイプの物に省エネ改装を実施。 新規の店舗は省エネルギーを意識した設計をしエネルギーの消費を既存店よりも小さくする。</p>	
<p>昨年度のCO2増加を鑑み既存店舗の照明LED化を推し進めた事によりCO2の排出を抑えることができた。</p>	

(2) 推進体制

<p>業務改善プロジェクトを各部門長出席により月1回開催し、電気の削減に於いても取組み実施継続中。 店舗の新装・改装計画に於いてはエネルギー管理委員のもと、高効率機器の導入を図っていく。</p>	
---	--